

平成20年12月期 決算短信(非連結)

平成21年2月19日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 大塚家具

コード番号 8186 URL <http://www.idc-otsuka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大塚 勝久

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員広報部長

(氏名) 津田 克志

TEL 03-5530-5566

定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日

配当支払開始予定日

平成21年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	66,803	△8.2	1,269	△72.9	1,456	△69.5	△530	—
19年12月期	72,769	3.9	4,679	△10.6	4,780	△10.7	2,799	△17.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△27.32	—	△1.4	2.9	1.9
19年12月期	144.31	—	7.0	9.0	6.4

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 ー百万円 19年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	46,625	36,595	78.5	1,886.37
19年12月期	53,803	40,830	75.9	2,104.65

(参考) 自己資本 20年12月期 36,595百万円 19年12月期 40,830百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	967	424	△678	9,356
19年12月期	4,088	△1,073	△581	8,643

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00	678	24.3	1.7
20年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	775	—	2.0
21年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00	—	318.9	—

3. 21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	32,540	△7.9	897	△36.2	1,024	△33.5	75	△91.0	3.91
通期	63,813	△4.5	1,310	3.2	1,468	0.8	243	—	12.54

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 20年12月期 | 19,400,000株 | 19年12月期 | 21,600,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年12月期 | 193株 | 19年12月期 | 2,200,062株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、世界的な景気後退を受け企業収益が悪化、雇用環境にも影響が出始め、個人消費は冷え込んだ状況にありました。家具業界におきましては、このような個人消費の低迷に加え、前事業年度来の改正建築基準法に起因する住宅着工件数減少等で平成20年首都圏のマンション発売戸数は、バブル崩壊後15年ぶりの低水準となり、家具の販売環境は厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社では、長期的な営業・マーケティング戦略の見直しの一環として広告戦略の再構築に着手、6月より、従来の主力であった経常的な新聞折込みチラシを一部の地域を除き取りやめ、低調な新築家具需要を補う買替え需要喚起も念頭に、既存顧客向け情報誌を創刊、送付を開始するとともに、テレビスポットCMやインターネットの活用を強化いたしました。

また、11月には、消費環境の一層の悪化と急激な円高進行を受け、創業以来の大幅な値下げを決断、輸入主力商品約9,500品目を5%から最大20%値下げし、積極的に需要喚起に取り組みました。

商品開発につきましては、引き続き競争力強化を図る目的で、普及品・中級品のバリエーションを増やすなど、きめ細かい品揃えの実現に注力いたしました。また、次年度から棚卸資産に低価法が適用されることを機に、商品在庫内容の詳細な点検を行ったことで、在庫の圧縮と既存商品ラインの整理が進み、円高進行に伴う輸入商品充実への下地を整えることとなりました。

法人需要案件につきましては、引き続き、ホテルや高級ケア付マンション、ハウジング関連企業等の法人顧客への営業体制の強化を進めてまいりました。

しかしながら、厳しい外部環境の影響は想定以上に大きく、売上高は、668億3百万円（前期比8.2%減）となりました。売上総利益は、売上高減少を主因に、352億30百万円（前期比10.4%減）となりました。営業利益は、広告宣伝費の抑制等により販売費及び一般管理費を前年より削減したものの、主に売上高減少の影響により、12億69百万円（前期比72.9%減）、経常利益は、14億56百万円（前期比69.5%減）となりました。当期純損失は、投資有価証券評価損7億44百万円、固定資産減損損失2億20百万円を計上することに加えて、繰延税金資産の取り崩し等による法人税等調整額6億11百万円を計上することを主因に、5億30百万円となりました。

②次期の見通し

平成20年に急速に悪化した経済環境は、その回復に相当の時間を要すると思われ、不動産価格の下落や住宅取得等に関する税制面の優遇により、家具の需要と関連の強い新規住宅取得が上向き可能性はあるものの、先行き不透明感はぬぐえず、消費マインドに敏感な耐久消費財である家具の販売は引き続き厳しい状況に置かれるものと見込まれます。その一方で、円高基調は当面続くことが想定され、輸入商品を得意としている当社にとっては、円高を活かした商品政策を実行することにより収益面の改善が期待できる環境でもあります。

このような状況を踏まえ、平成21年12月期の売上高は前年を下回る638億13百万円（前期比4.5%減）となる見込みですが、営業利益は円高による売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費の抑制効果等で13億10百万円（前期比3.2%増）、経常利益は14億68百万円（前期比0.8%増）、当期純利益は、低価法による商品評価損等による特別損失を6億40百万円と見積もり、2億43百万円となる見込みです。

尚、店舗の新規開設につきましては、秋以降に仙台に約11,900㎡のショールームを予定しておりますが、本格的な収益貢献は平成22年度以降となる見込みです。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末（平成20年12月31日）における総資産は466億25百万円となり、前事業年度末（平成19年12月31日）と比較して71億77百万円（13.3%）の減少となりました。

主な増減は、流動資産につきましては、現金及び預金の増加7億12百万円、受取手形の減少1億38百万円、売掛金の減少1億91百万円、商品の減少13億82百万円、前渡金の減少3億41百万円等によるものです。また、固定資産につきましては、土地の減少2億47百万円、投資有価証券の減少64億12百万円、差入保証金の増加2億31百万円、繰延税金資産の増加6億84百万円等によるものです。

当事業年度末における負債は100億30百万円となり、前事業年度末と比較して29億43百万円（22.7%）の減少となりました。

主な増減は、流動負債につきましては、支払手形の減少2億27百万円、買掛金の減少6億25百万円、未払金の減少1億4百万円、未払法人税等の減少7億38百万円、前受金の減少2億11百万円等によるものです。また、固定負債につきましては、繰延税金負債の減少8億53百万円等によるものです。

当事業年度末における純資産は365億95百万円となり、前事業年度末と比較して42億34百万円（10.4%）の減少となりました。

これは、その他有価証券評価差額金の減少30億13百万円等によるものです。また、保有する自己株式のうち2,200,000株の消却を実施したことにより、繰越利益剰余金から当該消却相当額79億68百万円が減額されております。

自己資本比率は前事業年度末と比較して2.6ポイント上昇し78.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ7億12百万円増加し、当事業年度末は93億56百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は9億67百万円（前事業年度は40億88百万円の収入）になりました。これは主に税引前当期純利益が6億61百万円計上されたことに加え、たな卸資産の減少額13億79百万円、前渡金の減少額3億41百万円、仕入債務の減少額8億52百万円、前受金の減少額2億11百万円、法人税等の支払額15億50百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は4億24百万円（前事業年度は10億73百万円の支出）になりました。これは主に投資有価証券の売却による収入7億49百万円、保険積立金の返戻による収入1億2百万円、差入敷金・保証金の差入による支出3億20百万円、有形固定資産の取得による支出1億17百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は6億78百万円（前事業年度は5億81百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

③キャッシュ・フローの指標

	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年
自己資本比率（％）	74.8	75.9	78.5
時価ベースの自己資本比率（％）	148.6	65.8	24.4
債務償還年数（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／通期営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※債務償還年数は、有利子負債がありませんので記載しておりません。（有利子負債には受入保証金を含めておりません。）

※インタレスト・カバレッジ・レシオは、各期とも利払いがゼロのため記載しておりません。（利払いには受入保証金に対して支払う利息を含めておりません。）

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針は、株主への利益還元を重要な課題の一つとして位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本としたうえで、財務状況や業績の見通し等を勘案しながら総合的に判断・決定してまいります。

（4）事業等のリスク

当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、これらのリスクに対しては、その影響を最小限とするよう努めております。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末時点において判断したものであります。

①事業環境の変化

家具のマーケットは3兆数千億円といわれており、当社の家具市場での占有率は未だ低い状況にあり成長余力は充分見込めます。こうした中、景気や消費動向に関わらず各施策により占有率を高め、成長力維持に努めてまいります。国内の景気や消費環境が想定を超えて悪化した場合や競争環境が激化した時は、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場の変動

当社の売上の約50%は輸入商品で構成されており、為替相場の急激かつ大幅な変動等が生じた場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③諸外国における政治・経済情勢等の変化

当社は、海外からの仕入比率が高く、当該輸入国の政治・経済等に著しい変化が生じた場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報等の漏洩に関するリスク

当社は多数のお客様の個人情報を保有しております。個人情報の取扱いにつきましては、十分な注意を払っておりますが、なんらかの原因によりお客様の情報が流出し問題が発生した場合には、当社の業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害等の発生

当社は店舗に商品を多数展示し、主として倉庫在庫よりお客様にお届けする方式にて営業を展開しております。大規模な火災、地震、水害、その他の災害時にこれらの施設、商品に被害が及ぶと、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥投資有価証券の時価変動

当社は、平成20年12月末現在で60億2百万円の有価証券を保有しております。今後の経済環境や企業収益の動向等で時価が変動することにより、当社の業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑦厚生年金基金加入による影響について

当社は東京都家具厚生年金基金（代行型総合基金）に加入しております。今後、基金の事業運営と年金資産の運用の状況等により、当社の業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年3月28日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

世界中の優れた商品を取り揃えて、お客様の多様な個性・ライフスタイルに合った最適な生活空間を提案し、それをリーズナブルな価格で提供することで、全てのお客様の満足と住環境の向上に貢献することを目指します。その実現のため、

- ①工場との直接取引により、コストパフォーマンスの高い良質な商品を提供することを可能にする、独自の流通システム。
- ②会員制のもとでの顧客管理と質の高いコンサルティング能力。
- ③高い商品開発力に支えられた良質な商品の国内外からの調達力と、お客様に最適な生活提案をするための過不足のない商品構成。

以上の三点を中心に、様々な面で事業構築・業務改善に取り組むことにより企業価値の向上に努めてまいります。

（2）目標とする経営指標

商品開発、人材育成、効率化を常に重要経営課題として取り組み、持続的成長の促進を図ります。目標として、営業利益率15%を目指し一株当たりの価値向上に努めます。

（3）中長期的な会社の経営戦略

①店舗戦略

- ・大都市で集客が図りやすい商業地域へ大型店及び中小型店の出店を継続し、当社の商品とサービスをより広範囲のお客様に提供してまいります。
- ・効率性の観点から同一地域でのスクラップアンドビルドの検討をしてまいります。

②営業戦略

- ・コンサルティング機能を支える人材育成の充実を強化してまいります。
- ・ホテルや企業等の家具内装事業に対応する建装部門及びハウジング関連企業等とのタイアップを推進する法人営業部門では、当社の効率的な流通システムと商品開発力、提案力を活かして積極的に事業拡大に取り組めます。

③商品戦略

欧米やアジア、国内の工場等、世界でも類のない幅広いネットワークを活用し、それぞれの特性を活かし使い分けることで、過不足のない価格帯、品揃えを実現し競争力強化に努めております。また、価格帯やコンセプトごとに整理分類してシリーズ化を推進いたします。

④流通戦略

すでに確立している当社流通システムをもとに、より一層の効率化を推進し流通コストの削減を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では多様な個性・ライフスタイルに対応し、お客様のインテリアに関する問題に、より良い解決策を提供できるような積極的な『商品開発』、豊富な品揃えを活かした質の高いコンサルティングをさらに強化できるような『人材育成』、価格競争力を維持するための流通を始めとした各部門の『効率化』を経営課題として継続的に取り組んでまいります。

また、環境・資源問題に絡む企業の社会的責任を考えた経営戦略や、少子高齢社会に対応した経営戦略を展開していくことも重要であると考えております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

平成21年2月5日にジャスダック証券取引所に開示いたしましたコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	注 記 番 号	前 事 業 年 度 末 (平成19年12月31日)		当 事 業 年 度 末 (平成20年12月31日)		対前事業年度末比較増減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
現金及び預金		8,643,599		9,356,529		712,929	
受取手形	※3	359,397		220,825		△138,572	
売掛金		2,302,651		2,111,335		△191,315	
商品		16,829,172		15,447,122		△1,382,049	
前渡金		501,829		160,492		△341,337	
前払費用		1,061,549		1,059,315		△2,234	
未収還付法人税等		—		230,470		230,470	
繰延税金資産		231,500		158,181		△73,318	
その他		57,216		57,791		575	
貸倒引当金		△41,276		△36,566		4,710	
流動資産合計		29,945,640	55.7	28,765,498	61.7	△1,180,142	△3.9
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物		1,425,451		1,326,876		△98,574	
構築物		14,369		16,895		2,525	
機械・装置		16,869		12,325		△4,544	
船舶		800		640		△159	
車両運搬具		43,147		31,319		△11,828	
工具器具及び備品		588,190		508,606		△79,584	
土地		1,545,369		1,298,069		△247,300	
建設仮勘定		17,171		10,207		△6,964	
有形固定資産合計		3,651,368	6.8	3,204,938	6.9	△446,430	△12.2
無形固定資産							
ソフトウェア		20,488		39,722		19,234	
その他		16,317		15,999		△317	
無形固定資産合計		36,805	0.0	55,722	0.1	18,916	51.4
投資その他の資産	※2						
投資有価証券		12,415,102		6,002,569		△6,412,532	
関係会社株式		77,000		77,000		—	
長期前払費用		5,294		2,357		△2,937	
差入保証金		7,363,297		7,594,385		231,087	
繰延税金資産		—		684,294		684,294	
その他		310,752		240,547		△70,205	
貸倒引当金		△2,000		△2,000		△0	
投資その他の資産合計		20,169,447	37.5	14,599,153	31.3	△5,570,294	△27.6
固定資産合計		23,857,621	44.3	17,859,814	38.3	△5,997,807	△25.1
資産合計		53,803,262	100.0	46,625,312	100.0	△7,177,949	△13.3

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

（単位：千円）

期 別 科 目	注 記 番 号	前事業年度末 (平成19年12月31日)		当事業年度末 (平成20年12月31日)		対前事業年度末比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
支払手形		2,397,383		2,170,165		△227,217	
買掛金		3,104,276		2,478,806		△625,470	
未払金		259,593		155,336		△104,256	
未払費用		1,834,536		1,784,931		△49,605	
未払法人税等		751,346		12,886		△738,459	
前受金		2,146,190		1,934,540		△211,650	
預り金		329,276		305,388		△23,887	
賞与引当金		129,263		104,215		△25,048	
販売促進引当金		52,884		48,542		△4,341	
その他		204,321		223,252		18,930	
流動負債合計		11,209,072	20.8	9,218,065	19.8	△1,991,007	△17.8
II 固定負債							
受入保証金		382,789		346,646		△36,142	
役員退職慰労引当金		527,486		465,320		△62,166	
繰延税金負債		853,832		—		△853,832	
固定負債合計		1,764,107	3.3	811,966	1.7	△952,140	△54.0
負債合計		12,973,179	24.1	10,030,031	21.5	△2,943,147	△22.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		1,080,000	2.0	1,080,000	2.3	—	—
資本剰余金							
資本準備金		3,690,470		3,690,470		—	
資本剰余金合計		3,690,470	6.9	3,690,470	7.9	—	—
利益剰余金							
利益準備金		270,000		270,000		—	
その他利益剰余金							
別途積立金		38,220,000		40,320,000		2,100,000	
繰越利益剰余金		2,838,060		△8,439,523		△11,277,584	
利益剰余金合計		41,328,060	76.8	32,150,476	69.0	△9,177,584	△22.2
自己株式		△7,969,062	△14.8	△699	△0.0	7,968,363	—
株主資本合計		38,129,468	70.9	36,920,247	79.2	△1,209,221	△3.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		2,699,835	5.0	△313,498	△0.7	△3,013,334	—
繰延ヘッジ損益		778	0.0	△11,467	△0.0	△12,246	—
評価・換算差額等合計		2,700,614	5.0	△324,966	△0.7	△3,025,580	—
純資産合計		40,830,083	75.9	36,595,281	78.5	△4,234,802	△10.4
負債及び純資産合計		53,803,262	100.0	46,625,312	100.0	△7,177,949	△13.3

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

（2）損益計算書

（単位：千円）

期 別 科 目	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		対前事業年度比較増減	
		金 額	百分率	金 額	百分率	金 額	増減率
I 売上高		72,769,670	100.0	66,803,636	100.0	△5,966,034	△8.2
II 売上原価		33,432,225	45.9	31,573,348	47.3	△1,858,876	△5.6
		39,337,445	54.1	35,230,287	52.7	△4,107,157	△10.4
III 売上総利益							
III 販売費及び一般管理費	※1	34,658,012	47.6	33,960,780	50.8	△697,232	△2.0
営業利益		4,679,432	6.4	1,269,506	1.9	△3,409,925	△72.9
IV 営業外収益		130,819	0.2	204,996	0.3	74,177	56.7
		89,552		100,839		11,286	
		—		18,610		18,610	
		41,266		85,546		44,280	
V 営業外費用		29,588	0.0	17,909	0.0	△11,678	△39.5
		6,513		5,841		△672	
		16,593		6,650		△9,943	
		6,480		5,417		△1,062	
経常利益		4,780,663	6.6	1,456,593	2.2	△3,324,069	△69.5
VI 特別利益		91,722	0.1	172,626	0.3	80,903	88.2
		—		1,800		1,800	
		3,220		4,605		1,385	
	※2	25,636		5,337		△20,299	
		17,325		160,884		143,558	
		45,540		—		△45,540	
VII 特別損失		127,009	0.2	967,809	1.4	840,799	662.0
		—		728		728	
		—		2,175		2,175	
	※3	7,486		220,003		212,517	
		50,472		744,902		694,429	
		30,440		—		△30,440	
		38,610		—		△38,610	
税引前当期純利益		4,745,375	6.5	661,410	1.0	△4,083,965	△86.1
法人税・住民税及び事業税		1,953,768	2.7	579,686	0.9	△1,374,081	△70.3
法人税等調整額		△8,044	△0.0	611,771	0.9	619,816	—
当期純利益又は 当期純損失(△)		2,799,652	3.8	△530,047	△0.8	△3,329,699	—

（注）記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日 残高	1,080,000	3,690,470	3,690,470	270,000	35,420,000	3,420,407	39,110,407	△7,969,033	35,911,844	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立	—	—	—	—	2,800,000	△2,800,000	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△581,998	△581,998	—	△581,998	
当期純利益	—	—	—	—	—	2,799,652	2,799,652	—	2,799,652	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△29	△29	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	2,800,000	△582,346	2,217,653	△29	2,217,624	
平成19年12月31日 残高	1,080,000	3,690,470	3,690,470	270,000	38,220,000	2,838,060	41,328,060	△7,969,062	38,129,468	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高	3,651,598	1,234	3,652,832	39,564,676
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△581,998
当期純利益	—	—	—	2,799,652
自己株式の取得	—	—	—	△29
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△951,762	△455	△952,217	△952,217
事業年度中の変動額合計	△951,762	△455	△952,217	1,265,406
平成19年12月31日 残高	2,699,835	778	2,700,614	40,830,083

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日） （単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年12月31日 残高	1,080,000	3,690,470	3,690,470	270,000	38,220,000	2,838,060	41,328,060	△7,969,062	38,129,468	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て	—	—	—	—	2,100,000	△2,100,000	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△678,997	△678,997	—	△678,997	
当期純損失	—	—	—	—	—	△530,047	△530,047	—	△530,047	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△176	△176	
自己株式の消却	—	—	—	—	—	△7,968,539	△7,968,539	7,968,539	—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	2,100,000	△11,277,584	△9,177,584	7,968,363	△1,209,221	
平成20年12月31日 残高	1,080,000	3,690,470	3,690,470	270,000	40,320,000	△8,439,523	32,150,476	△699	36,920,247	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年12月31日 残高	2,699,835	778	2,700,614	40,830,083
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△678,997
当期純損失	—	—	—	△530,047
自己株式の取得	—	—	—	△176
自己株式の消却	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△3,013,334	△12,246	△3,025,580	△3,025,580
事業年度中の変動額合計	△3,013,334	△12,246	△3,025,580	△4,234,802
平成20年12月31日 残高	△313,498	△11,467	△324,966	36,595,281

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	対前事業年度比較増減
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	4,745,375	661,410	
減価償却費	311,384	304,803	
貸倒引当金の減少額	△3,220	△4,709	
賞与引当金の増減額(△減少)	22,351	△25,048	
役員賞与引当金の減少額	△30,000	—	
役員退職慰労引当金の増減額(△減少)	22,100	△62,166	
販売促進引当金の増減額(△減少)	52,884	△4,341	
固定資産減損損失	7,486	220,003	
固定資産除却損	16,593	6,650	
ゴルフ会員権評価損	—	2,175	
物流拠点閉鎖損失	38,610	—	
投資有価証券評価損	50,472	744,902	
固定資産売却益	△25,636	△5,337	
投資有価証券売却益	△17,325	△160,884	
債務勘定整理益	△45,540	—	
差入保証金の償却額	74,350	74,350	
受取利息及び配当金	△89,827	△101,101	
保険解約返戻金	—	△18,610	
売上債権の減少額	707,405	329,887	
たな卸資産の減少額	209,186	1,379,486	
前渡金の増減額(△増加)	△271,672	341,337	
その他の流動資産の増減額(△増加)	△111,302	41,220	
仕入債務の増減額(△減少)	444,217	△852,688	
前受金の増減額(△減少)	143,392	△211,650	
未払費用の増減額(△減少)	208,516	△49,605	
その他の流動負債の増減額(△減少)	17,238	△22,888	
未払金(未払消費税等)の増減額(△減少)	55,236	△116,717	
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△減少)	967	△50,465	
その他	260	△3,094	
小計	6,533,504	2,416,917	△4,116,587
受取利息及び配当金の受取額	89,827	101,101	
法人税等の支払額	△2,535,326	△1,550,764	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,088,005	967,255	△3,120,750

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	対前事業年度比較増減
	金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△557,516	△117,053	
有形固定資産の売却による収入	206,793	49,366	
投資有価証券の取得による支出	△175,423	—	
投資有価証券の売却による収入	45,744	749,851	
会員権の取得による支出	△22,000	—	
差入敷金・保証金の差入による支出	△578,256	△320,929	
差入敷金・保証金の返還による収入	81,898	16,015	
受入敷金・保証金の返還による支出	△36,709	△41,061	
保険積立金の返戻による収入	—	102,058	
物流拠点の閉鎖及び解体による支出	△19,600	—	
その他	△18,875	△13,440	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,073,944	424,806	1,498,750
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△29	△176	
配当金の支払額	△581,855	△678,533	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△581,884	△678,710	△96,825
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	548	△421	△970
V 現金及び現金同等物の増減額	2,432,724	712,929	△1,719,794
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,210,875	8,643,599	2,432,724
VII 現金及び現金同等物の期末残高	8,643,599	9,356,529	712,929

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項 目	前 事 業 年 度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2)子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3)その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1)満期保有目的の債券 同 左 (2)子会社株式 同 左 (3)その他有価証券 ①時価のあるもの 同 左 ②時価のないもの 同 左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 2年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては改正後の法人税法に基づく方法と同様の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 期間を基準とする均等償却	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～50年 工具器具備品 2年～17年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2)無形固定資産 同 左 (3)長期前払費用 同 左

項 目	前 事 業 年 度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度末までに負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 販売促進引当金 顧客に発行した家具購入商品券(サービス券)の使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 家具購入商品券(サービス券)使用による費用は、従来は使用時に費用処理しておりましたが、発行金額の増加に伴い、残高の重要性が増したこと、及び内部書類の整備が完了したことにより、使用実績率を合理的に見積もることが可能となったため、当事業年度より販売促進引当金を計上する方法に変更いたしました。 これに伴う販売促進引当金繰入額は、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ52,884千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 販売促進引当金 顧客に発行した家具購入商品券(サービス券)の使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

項 目	前 事 業 年 度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 為替予約 外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「保証金支払利息」は金額に重要性が増したため、区分掲記することになりました。なお前事業年度は「その他の営業外費用」に528千円含まれております。</p>	_____
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「前渡金の増加額」は金額に重要性が増したため、区分掲記することになりました。なお前事業年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増加額」に△33,048千円含まれております。</p>	_____

追加情報

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(役員賞与引当金)</p> <p>従来、事業年度の末日までに役員への賞与の支給額が確定していなかったため、役員賞与引当金として計上しておりましたが、当事業年度の末日において役員への賞与の支給額が確定することとなったため、未払費用に計上しております。</p>	_____

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成19年12月31日)	当事業年度末 (平成20年12月31日)
<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は3,645,208千円であります。</p> <p>※2 このうち国債10,000千円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。</p> <p>※3 銀行休業日満期手形については満期日に決済が行われたものとしております。なお、銀行休業日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 27,157千円</p>	<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は3,828,694千円であります。</p> <p>※2 このうち国債10,000千円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。</p> <p>※3 銀行休業日満期手形については満期日に決済が行われたものとしております。なお、銀行休業日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 28,961千円</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,884,709 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,605,609 千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,884 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">129,263 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,100 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">9,070,264 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">288,692 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">9,931,973 千円</td></tr> <tr><td>管理費</td><td style="text-align: right;">2,195,142 千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地及び建物</td><td style="text-align: right;">25,636 千円</td></tr> </table> <p>※3 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>春日部ショールーム その他</td> <td>店舗等</td> <td>車両、備品 その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">7,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗等については、継続して収支を把握している単位で、資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その結果、それぞれの減少額 7,486 千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、車両 1,589 千円、備品等 5,896 千円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。</p>	運賃	1,884,709 千円	広告宣伝費	5,605,609 千円	販売促進引当金繰入額	52,884 千円	賞与引当金繰入額	129,263 千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,100 千円	給料手当	9,070,264 千円	減価償却費	288,692 千円	賃借料	9,931,973 千円	管理費	2,195,142 千円	土地及び建物	25,636 千円	場所	用途	種類	その他	減損損失 (千円)	春日部ショールーム その他	店舗等	車両、備品 その他	-	7,486	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,846,448 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,982,568 千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,992 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104,104 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,402 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">9,117,790 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">286,134 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">10,241,681 千円</td></tr> <tr><td>管理費</td><td style="text-align: right;">2,165,354 千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,337 千円</td></tr> </table> <p>※3 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県駿東郡 春日部ショールーム その他</td> <td>未利用 店舗等</td> <td>土地 車両、備品</td> <td>遊休 資産 -</td> <td style="text-align: right;">204,000 16,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗等については、継続して収支を把握している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗については、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産については、土地の時価の著しい下落を考慮し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その結果、それぞれの減少額 220,003 千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地 204,000 千円、車両 3,375 千円、備品 12,628 千円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。</p>	運賃	1,846,448 千円	広告宣伝費	4,982,568 千円	販売促進引当金繰入額	38,992 千円	賞与引当金繰入額	104,104 千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,402 千円	給料手当	9,117,790 千円	減価償却費	286,134 千円	賃借料	10,241,681 千円	管理費	2,165,354 千円	土地	5,337 千円	場所	用途	種類	その他	減損損失 (千円)	静岡県駿東郡 春日部ショールーム その他	未利用 店舗等	土地 車両、備品	遊休 資産 -	204,000 16,003
運賃	1,884,709 千円																																																												
広告宣伝費	5,605,609 千円																																																												
販売促進引当金繰入額	52,884 千円																																																												
賞与引当金繰入額	129,263 千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	22,100 千円																																																												
給料手当	9,070,264 千円																																																												
減価償却費	288,692 千円																																																												
賃借料	9,931,973 千円																																																												
管理費	2,195,142 千円																																																												
土地及び建物	25,636 千円																																																												
場所	用途	種類	その他	減損損失 (千円)																																																									
春日部ショールーム その他	店舗等	車両、備品 その他	-	7,486																																																									
運賃	1,846,448 千円																																																												
広告宣伝費	4,982,568 千円																																																												
販売促進引当金繰入額	38,992 千円																																																												
賞与引当金繰入額	104,104 千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	25,402 千円																																																												
給料手当	9,117,790 千円																																																												
減価償却費	286,134 千円																																																												
賃借料	10,241,681 千円																																																												
管理費	2,165,354 千円																																																												
土地	5,337 千円																																																												
場所	用途	種類	その他	減損損失 (千円)																																																									
静岡県駿東郡 春日部ショールーム その他	未利用 店舗等	土地 車両、備品	遊休 資産 -	204,000 16,003																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当 事 業 年 度 増加株式数(千株)	当 事 業 年 度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,600	—	—	21,600
合 計	21,600	—	—	21,600
自己株式				
普通株式(注)	2,200	0	—	2,200
合 計	2,200	0	—	2,200

(注) 自己株式の増加は、会社法第155条第7号の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	581,998	30.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	678,997	35.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当 事 業 年 度 増加株式数(千株)	当 事 業 年 度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	21,600	—	2,200	19,400
合 計	21,600	—	2,200	19,400
自己株式				
普通株式(注)	2,200	0	2,200	0
合 計	2,200	0	2,200	0

(注) 自己株式の増加は、会社法第155条第7号の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。また、発行済株式及び自己株式の減少は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	678,997	35.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	775,992	40.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）	当事業年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金 8,643,599 千円	現金及び預金 9,356,529 千円
現金及び現金同等物 8,643,599 千円	現金及び現金同等物 9,356,529 千円

（有価証券関係）

前事業年度末（平成19年12月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	10,000	9,953	△47

2 その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	6,993,019	11,550,794	4,557,775
② その他	585	6,633	6,047
小 計	6,993,604	11,557,427	4,563,823
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	285,149	274,169	△10,980
小 計	285,149	274,169	△10,980
合 計	7,278,753	11,831,596	4,552,842

（注）当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理 42,370 千円を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
31,992	17,325	—

4 時価評価されていない有価証券 (単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	573,505

（注）当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について減損処理 8,102 千円を行っております。なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得価額に比べ 50%以上下落した場合には、回復可能性を立証できる場合を除き減損処理を行っております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額 (単位:千円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超
債 券			
① 国 債	—	10,000	—
② その他	—	6,849	—

当事業年度末(平成20年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	10,000	10,037	37

2 その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	1,278,223	1,600,983	322,760
② その他	585	5,529	4,944
小 計	1,278,808	1,606,513	327,704
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	4,668,920	3,812,550	△856,370
小 計	4,668,920	3,812,550	△856,370
合 計	5,947,729	5,419,064	△528,665

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理744,902千円を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
746,278	160,884	728

4 時価評価されていない有価証券 (単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	573,505

(注) 減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を立証できる場合を除き減損処理を行っております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額 (単位:千円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超
債 券			
① 国 債	—	10,000	—
② その他	—	5,462	—

（持分法投資損益等）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	職業又は事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員 の兼任等	事業上 の関係					
役員及び個人主要株主	大塚 勝久	—	—	当社代表取締役社長	直接 24.7%	—	—	営業取引	土地の賃貸	1,200	受入保証金	37,000
								営業取引	商品の販売	1,906	—	—
役員	大塚 春雄	—	—	当社取締役専務執行役員業務管理部長	直接 3.2%	—	—	営業取引	商品の販売	1,676	—	—
役員	大塚 千代子	—	—	当社取締役	直接 1.9%	—	—	営業取引	商品の販売	8,393	—	—
役員 の近親者	金子 正幸	—	—	当社常務執行役員	直接 0.0%	—	—	営業取引	商品の販売	1,035	—	—
役員 の近親者 が議決権を 100%所有し ている会社等	㈱クオリア・コンサルティング	東京都千代田区	10,000	コンサルティング業	—	—	コンサルティング等の受嘱	営業取引	広報に関するコンサルティング等	6,285	—	—

（注）1. 土地の賃貸(平成12年6月30日から)については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料金額を決定しております。また、5年毎に改定を検討する事としております。

2. 広報に関するコンサルティング等の報酬は、業務内容を勘案し決定しております。

3. ㈱クオリア・コンサルティング代表取締役大塚久美子は、当社代表取締役社長大塚勝久の長女であります。

4. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

当事業年度（自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	職業又は事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及び個人主要株主	大塚 勝久	—	—	当社代表取締役社長	直接 18.0%	—	—	営業取引	土地の賃貸	1,200	受入保証金	37,000
								営業取引	商品の販売	8,524	—	—
役員の子親者	大塚 春雄	—	—	当社顧問	直接 3.2%	—	顧問受嘱	給与支払	内部統制システム構築に関する助言	6,450	未払費用	650
役員の子親者が議決権を100%所有している会社等	㈱クオリア・コンサルティング	東京都千代田区	10,000	コンサルティング業	—	—	コンサルティング等の受嘱	営業取引	広報・インフラ整備等に関するコンサルティング等	8,771	—	—

- (注) 1. 土地の賃貸(平成12年6月30日から)については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料金額を決定しております。また、5年毎に改定を検討する事としております。
2. 大塚春雄は、平成20年3月28日開催の当社定時株主総会の終結時をもちまして当社の取締役を退任し、当社の顧問に就任しております。給与につきましては、嘱託就業規則に基づいて金額を決定しております。
3. 大塚春雄は、当社代表取締役社長大塚勝久の弟であります。
4. 広報・インフラ整備等に関するコンサルティング等の報酬は、業務内容を勘案し決定しております。なお、平成20年4月1日に業務分野の見直しを行い、広報等からインフラ整備等も含めることとしたため、その報酬を月額523千円から800千円に改定しております。これにより前事業年度に比べ、販売費及び一般管理費が2,485千円増加しております。
5. ㈱クオリア・コンサルティング代表取締役大塚久美子は、当社代表取締役社長大塚勝久の長女であります。
6. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	当事業年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）																																																																																		
<p>①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">72,649千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,075千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">52,610千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">63,297千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,403千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;"><u>232,034千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）との相殺 <u>△534千円</u></p> <p>繰延税金資産（流動）の純額 <u>231,500千円</u></p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">22,002千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損否認額</td><td style="text-align: right;">64,387千円</td></tr> <tr><td>土地建物等減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">592,754千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">84,564千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">214,686千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,778千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;"><u>999,175千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）との相殺 <u>△999,175千円</u></p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 <u>－千円</u></p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△534千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;"><u>△534千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産（流動）との相殺 <u>534千円</u></p> <p>繰延税金負債（流動）の純額 <u>－千円</u></p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,853,007千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,853,007千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）との相殺 <u>999,175千円</u></p> <p>繰延税金負債（固定）の純額 <u>△853,832千円</u></p> <p>差引：繰延税金負債純額 <u>△622,331千円</u></p>	未払事業税否認額	72,649千円	貸倒引当金繰入限度超過額	15,075千円	賞与引当金繰入限度超過額	52,610千円	未払事業所税否認額	63,297千円	その他	28,403千円	合 計	<u>232,034千円</u>	一括償却資産償却超過額	22,002千円	ゴルフ会員権等評価損否認額	64,387千円	土地建物等減損損失否認額	592,754千円	投資有価証券評価損否認額	84,564千円	役員退職慰労引当金否認額	214,686千円	その他	20,778千円	合 計	<u>999,175千円</u>	繰延ヘッジ損益	△534千円	合 計	<u>△534千円</u>	その他有価証券評価差額金	△1,853,007千円	合 計	<u>△1,853,007千円</u>	<p>①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">2,456千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,693千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,415千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">63,600千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">11,999千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,173千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">7,870千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">小 計</td><td style="text-align: right;"><u>171,208千円</u></td></tr> </table> <p>評価性引当額 <u>△13,026千円</u></p> <p style="text-align: center;">合 計 <u>158,181千円</u></p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">17,843千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損否認額</td><td style="text-align: right;">65,272千円</td></tr> <tr><td>土地建物等減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">660,529千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">387,747千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">189,385千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">215,166千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,260千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">小 計</td><td style="text-align: right;"><u>1,553,206千円</u></td></tr> </table> <p>評価性引当額 <u>△868,912千円</u></p> <p style="text-align: center;">合 計 <u>684,294千円</u></p> <p>②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.0%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">133.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>180.1%</u></td></tr> </table> <p>②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	未払事業税否認額	2,456千円	貸倒引当金繰入限度超過額	14,693千円	賞与引当金繰入限度超過額	42,415千円	未払事業所税否認額	63,600千円	たな卸資産評価損否認額	11,999千円	その他	28,173千円	繰延ヘッジ損益	7,870千円	小 計	<u>171,208千円</u>	一括償却資産償却超過額	17,843千円	ゴルフ会員権等評価損否認額	65,272千円	土地建物等減損損失否認額	660,529千円	投資有価証券評価損否認額	387,747千円	役員退職慰労引当金否認額	189,385千円	その他有価証券評価差額金	215,166千円	その他	17,260千円	小 計	<u>1,553,206千円</u>	法定実効税率	40.7%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0%	住民税等均等割	5.0%	評価性引当額	133.3%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>180.1%</u>
未払事業税否認額	72,649千円																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	15,075千円																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	52,610千円																																																																																		
未払事業所税否認額	63,297千円																																																																																		
その他	28,403千円																																																																																		
合 計	<u>232,034千円</u>																																																																																		
一括償却資産償却超過額	22,002千円																																																																																		
ゴルフ会員権等評価損否認額	64,387千円																																																																																		
土地建物等減損損失否認額	592,754千円																																																																																		
投資有価証券評価損否認額	84,564千円																																																																																		
役員退職慰労引当金否認額	214,686千円																																																																																		
その他	20,778千円																																																																																		
合 計	<u>999,175千円</u>																																																																																		
繰延ヘッジ損益	△534千円																																																																																		
合 計	<u>△534千円</u>																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,853,007千円																																																																																		
合 計	<u>△1,853,007千円</u>																																																																																		
未払事業税否認額	2,456千円																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	14,693千円																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	42,415千円																																																																																		
未払事業所税否認額	63,600千円																																																																																		
たな卸資産評価損否認額	11,999千円																																																																																		
その他	28,173千円																																																																																		
繰延ヘッジ損益	7,870千円																																																																																		
小 計	<u>171,208千円</u>																																																																																		
一括償却資産償却超過額	17,843千円																																																																																		
ゴルフ会員権等評価損否認額	65,272千円																																																																																		
土地建物等減損損失否認額	660,529千円																																																																																		
投資有価証券評価損否認額	387,747千円																																																																																		
役員退職慰労引当金否認額	189,385千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	215,166千円																																																																																		
その他	17,260千円																																																																																		
小 計	<u>1,553,206千円</u>																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																		
（調整）																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0%																																																																																		
住民税等均等割	5.0%																																																																																		
評価性引当額	133.3%																																																																																		
その他	0.7%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>180.1%</u>																																																																																		

（退職給付関係）

前事業年度末（平成19年12月31日）

当社は昭和57年1月より調整年金制度として東京都家具厚生年金基金に加入しております。同基金の年金資産残高のうち、当社の加入人員割合に基づく平成19年12月31日現在の年金資産残高は7,522,836千円であります。

当事業年度末（平成20年12月31日）

当社は昭和57年1月より調整年金制度として東京都家具厚生年金基金に加入しております。同基金の年金資産残高のうち、当社の加入人員割合に基づく平成20年12月31日現在の年金資産残高は5,180,313千円であります。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 2,104.65円	1株当たり純資産額 1,886.37円
1株当たり当期純利益金額 144.31円	1株当たり当期純損失金額 27.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	2,799,652	△530,047
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失（△）（千円）	2,799,652	△530,047
期中平均株式数（千株）	19,399	19,399

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日(平成21年2月19日)公表の「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

6. 商品分類別売上高

(単位: 千円)

区 分		前 事 業 年 度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当 事 業 年 度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
家 具	収 納 家 具	2,611,488	3.6	2,303,424	3.5
	和 家 具	442,876	0.6	351,080	0.5
	応 接	18,390,222	25.3	16,014,664	24.0
	リビングボード	5,713,054	7.8	5,041,769	7.5
	学 習 ・ 事 務	3,530,044	4.9	3,355,807	5.0
	ダイニング	14,517,145	19.9	12,808,187	19.2
	ジュータン・カーテン	4,950,107	6.8	4,740,678	7.1
	寝 具	15,029,117	20.7	14,570,468	21.8
	電 気 ・ 住 器	2,490,652	3.4	2,312,724	3.5
	単 品	1,955,610	2.7	1,631,206	2.4
	リトグラフ・絵画	49,625	0.1	95,547	0.1
	そ の 他	3,015,170	4.1	3,505,927	5.3
	売 上 高	72,695,116	99.9	66,731,486	99.9
不 動 産 賃 貸 収 入	74,554	0.1	72,149	0.1	
合 計	72,769,670	100.0	66,803,636	100.0	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。